



神崎遺跡資料館に見学者が訪れていました

市有財産の有効活用で財源確保と市民サービス向上を



あやせ未来会議 増田淳一郎

問 本市では2040年ごろには約1万人前後の人口が減少するといわれ、税収の減収や高齢者の増加による医療費や介護費用の増加が考えられる。市有財産を有効活用し財源確保が必要と思うが、現在、綾瀬スポーツ公園の駐車場は無料となっている。向かい合う大和市側は有料だが、本市でも専門業者などに委託して有料化を考えないか。ま

た、以前市内には、200人前後が飲食できる場所があったが、現在は近隣市に行かなければならない。現消防庁舎の跡地をテナントビル運営会社に賃貸し、ビルを建設してもらい、一部を多目的施設として借りる考はないか。
答 スポーツ公園の駐車場は、週末は慢性的に満車状態となっており、大和市側が有料で綾瀬市側が無料となっている。さらに、大和ゆりの森との一体的な利用についても課題となっていることから、今後、提案のあった民間委託も含めて、適切な駐車場の管理運営方法を検討していきたい。また、消防庁舎跡地は、産業振興マスタープランの中でも商業機能の強化が位置付けられており、現在、大手開発業者などに対して新規出店を促している。今後引き続き、市民の利便性が図られ、魅力ある商業施設の誘致に向け、交渉を重ねていきたい。



学校や家庭で食品ロス削減を目指した取り組みを

公明党 松澤 堅二

問 わが国では、年間2797万トンの食品廃棄物が発生し、このうち4割近い632万トンは食べられる状態であるのに捨てられる食品ロスと推計されている。国連では、2030年までに世界全体の一人当たり食品廃棄物を半減させる目標を採択し、国内でも、農林水産省を中心に食品ロス

削減運動が展開されているが、国民の関心度は低い。市民向けに食育推進の取り組みをどのように行っているのか。また、本市の学校給食の残菜状況と、食品ロス削減に向けて、児童・生徒に給食を残さないためにどのような取り組みや指導をしているのか。
答 市民向けには、保健医療センターの管理栄養士や食生活改善推進員が中心となり

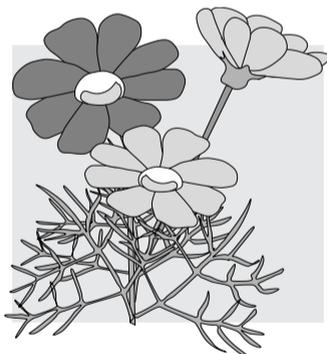


大幅遅れのインター事業の現状を市民に正確に発信を

日本共産党 上田 博之

問 (仮称)東名高速綾瀬インター事業は、十分な市民合意がなく、強引に進められ、しかも、事業費は当初103億円から約158億円へと膨張している。東名北側の複数の企業と具体的な補償交渉がされていないようだが、移転契約が未締結の企業数は。また、移転候補地は、IHI I社占有となつたが、他の企業の移転先の確保はできるの

か。NEXCO中日本は、本體工事を平成28年度の発注事業に挙げているが、工期は契約後35カ月としている。これでは完成は2年以上遅れると考えるが、市民に対して正確な情報を発信すべきでは。
答 東名高速道路北側の地域では、19社のうち、12社との契約が残っている。また、移転先は、近傍でという要望や、賃貸で借りている企業からは、自社工場を持ちたいという希望があるため、不動産情報の収集と移転企業とのマッチング調整などを進め、早期に移転先が決まるよう努めている。建設工事は、NEXCO中日本の施工となり、本體工事の契約の手続きを行っているところである。事業の遅れはあるが、事業者である神奈川県、NEXCO中日本、市の三者で平成29年度末の開通を目指して努力している。(ほかに「新たな危険と負担をもたらしオスプレイの頻繁な飛来に抗議を」を質問)



自治会への加入を促進するハンドブックの作成を

志政あやせ 齋藤 慶吾

問 本市の自治会加入率は76.3%だが、約8千世帯の未加入世帯がある。これは自治会の活動内容や加入するメリットを知らない市民が多いことが原因と思われる。他の自治体では、加入を促進するために自治会活動ハンドブックや加入促進マニュアルを作成している。ハンドブックは自

治会の歴史や基礎知識、加入のメリットやQ&Aなどのさまざまな情報を掲載し、マニュアルは、加入率低下の問題を分析し、加入促進に成功した事例を紹介している。市民が自治会への理解を深め、加入促進につながるよう、本市も作成を検討しないか。
答 自治会の活動は、市広報やホームページで周知を図り、加入促進のため、転入者に

対しチラシを配付するとも、に、税務職員が家屋調査に訪問した際、加入を勧めている。また、県宅建協会県央支部と自治会加入促進の協定を締結しており、不動産あつせんの際、新規入居者の加入促進啓発に協力いただいている。自治会の加入率は年々減少傾向にあるため、自治会活動ハンドブックの作成をはじめ、各自治会の活動を紹介するホームページなども含め、各自治会と意見交換しながら調査・研究していきたい。(ほかに「健康寿命の延伸について」を質問)

窓口コンシェルジュの配置と受付発券機の導入を



公明党 内山 恵子

口にコンシェルジュを配置しないか。また、受付発券機を設置し、番号順に案内することで職員の業務軽減にもつながると思うが、本年6月から運用開始した窓口番号表示モニターシステムの導入時に、設置する考えはなかったのか。
答 コンシェルジュの配置は、受付時間短縮などの効果は見込まれるが、これまで職員が積極的に声を掛けて記入方法などの案内を行っており、繁忙時にはフロアマネージャーと協力してサービス向上に努めていきたい。また、受付発券機は、混雑状況の目安になるが、発券後、呼び出すまでに時間を要することや受け取りの際にも再度呼び出すため、待ち時間が長くなることが見込まれ、導入を見送った。モニターシステムは、呼び出しの順番が予測できるように市民のストレス軽減につながると考えている。今後も、待ち時間の短縮に向けて調査研究を続けていく。